

チリ経済情勢報告(2017年7月)

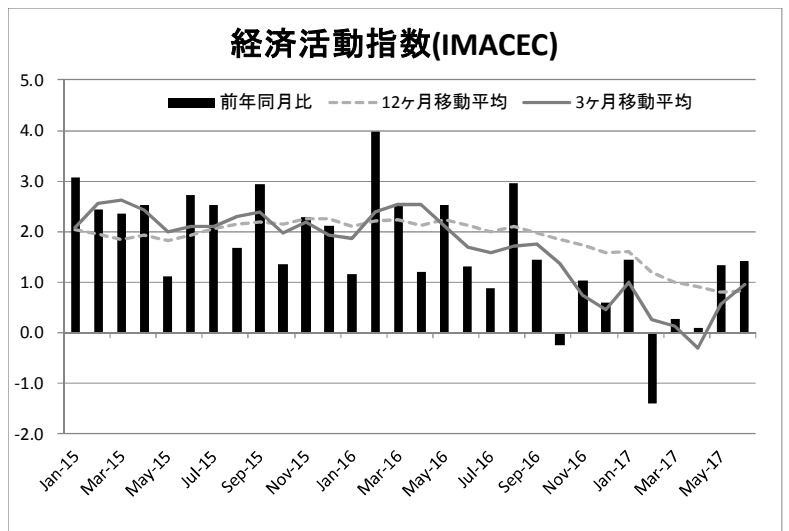
<概要> 景気は停滞している。

- 消費は改善している。
- 企業マインドは低いものの、生産は回復しつつある。
- 失業率は高い。
- 消費者物価は低下している。
- 貿易は輸出が回復傾向にある。
- 銅価格が急速に上昇し、為替はペソが強くなっている。株価も上昇を続けている
先行きについては、国際経済の不透明感による為替及び銅価格に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比 1.4%増 -

6月のIMACECは前年同月比1.4%、季節調整済前月比は0.5%と改善が続いている。中銀によると、営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比▲0.9%と引き続きマイナスではあるものの、マイナス幅が減少している。鉱業以外の業種も同1.6%と改善しており、中でもサービス業と商業が上昇している。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲0.9%、非鉱業部門は0.6%となった。



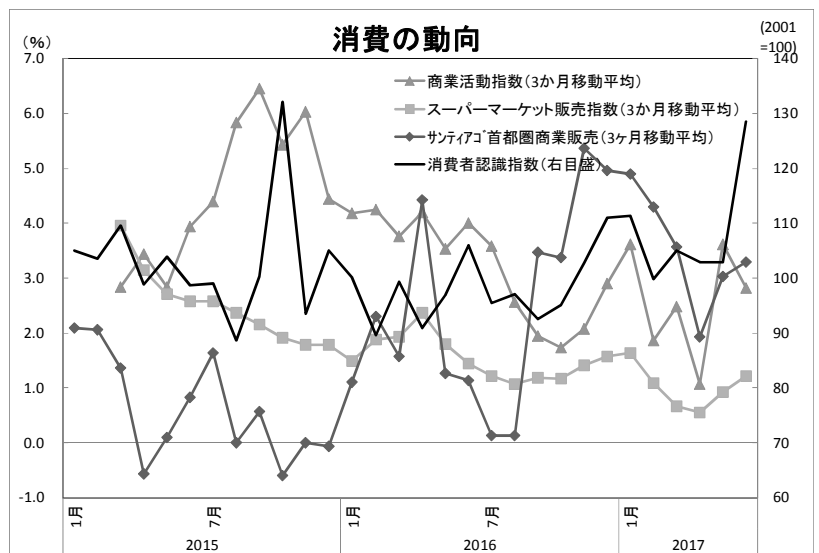
中銀アンケートによる8月のIMACECの予想は前年同月比1.5%(中央値)となっている。

(2) 消費 - 改善している -

① 6月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比3.1%となった。同指数の小売業(除く車)は同3.3%となった。

② 6月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比2.7%となった。

③ 6月の商業販売額(チリ商工会議



所公表，サンティアゴ首都圏，暫定値)は，5.5%となった。

④ 6月の消費者認識指数(CEEN公表)はと前月128.5(102.9)から改善している。現状指数は151.0(110.2)，将来指数は120.6(100.5)となった。

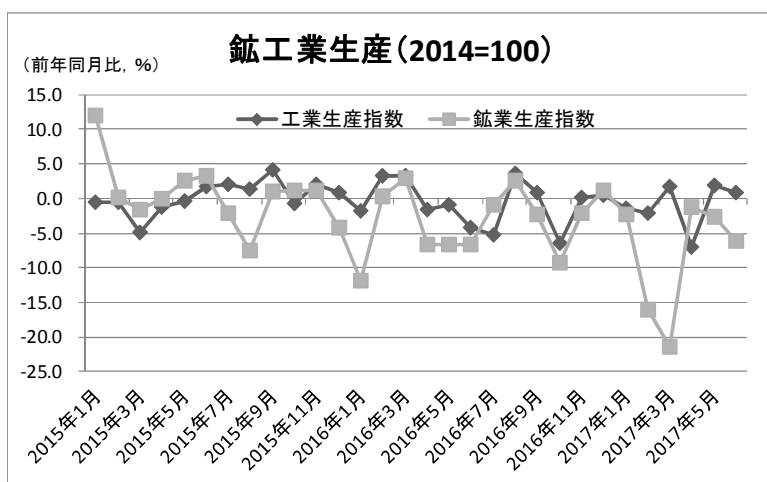
⑤ 6月の新車販売台数は27,326台(前年同月比15.6%)となった。

(3) 鉱工業生産，電力－鉱業生産が回復している－

6月の工業生産指数は，前年同月比0.9%となった。セクター別では，自動車が120.8%，衣料が同37.7%と増加する一方，その他の運搬機器▲38.3%，金属製品が同▲16.0%，たばこが同▲12.2%のマイナスとなった。

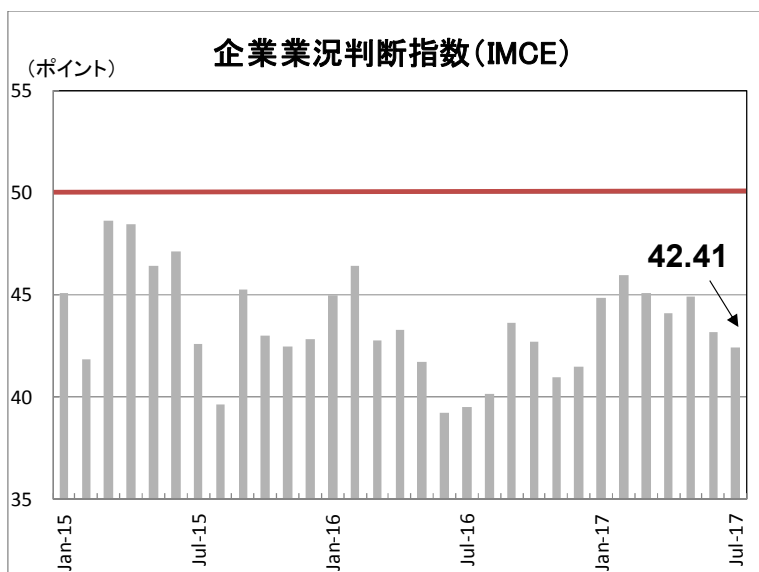
6月の鉱業生産指数は前年同月比▲6.1%，銅生産量は同▲5.7%となった。

6月の電力指数は前年同月比0.7%となった。



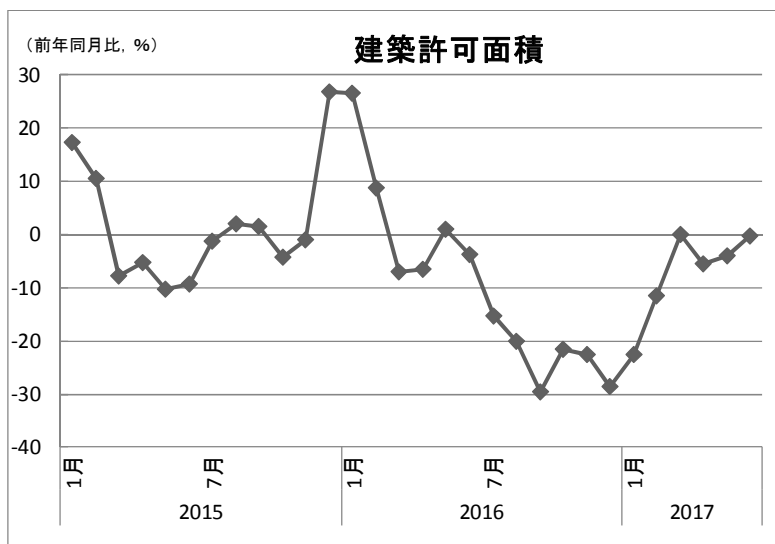
(4) 企業の業況判断－減速傾向にある－

6月のIMCE(企業業況判断指数)は42.41ポイントと，先月から低下し，前月差は▲0.79ポイントとなった。内訳を見ると，鉱業が51.79(前月差▲9.07ポイント)，と回復基調なのに対し，商業が48.63(同▲1.11ポイント)，製造業が41.4(同1.0ポイント)，建設業が26.37(同4.49ポイント)と低迷が続いている。



(5) 不動産－回復しつつある－

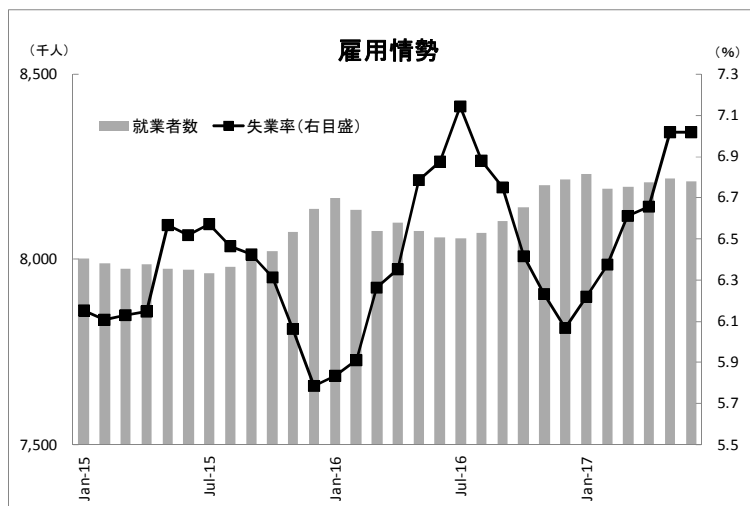
6月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲0.3%(3か月移動平均)とマイナスが続いているものの，回復が見られる。内訳を見ると，住居が同19.2%が堅調な伸びを続ける一方，非住居は同▲25.6%と低迷している。



(6) 雇用－失業率は高い－

4～6月期の失業率は7.0%と高い失業率が続いている。前年同期比で見ると、労働力人口は177,011人増加（前年同期比2.0%）、就業者数は152,260人増加（同1.9%）し、失業者数は24,751人（同4.2%）と増加している。就業者数を職業別にみると、その他のサービスが前年同期比15.4%、水道が同15.7%、社会保険サービスが同12.2%と増加する一方、不動産▲8.9%、個人自営業が▲6.5%、金融仲介業が▲6.3%と減少している。

6月の賃金は、名目は前年同月比4.4%、実質は同2.6%となった。

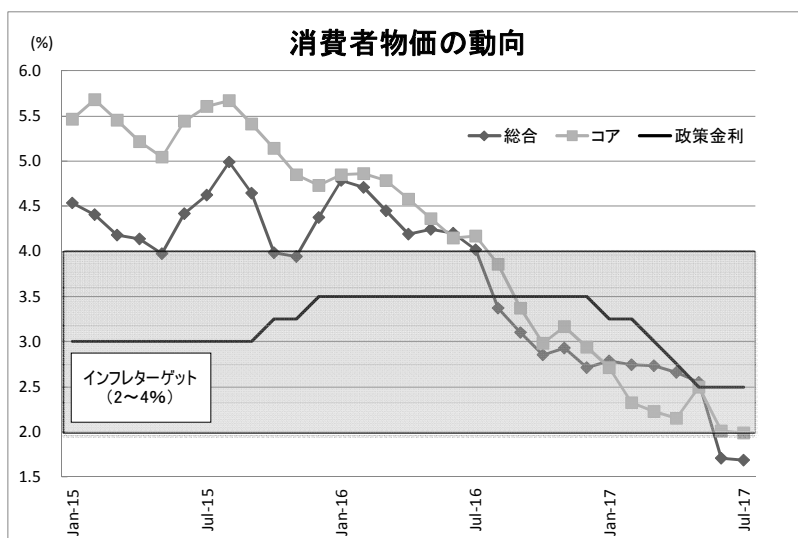


(7) 物価－低下している－

7月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.2%、前年同月比は1.7%となった。品目別に前年同月比の動きをみるとアルコール・タバコ（5.6%）、レストラン・ホテル（4.5%）が上昇している一方、生鮮野菜果物（▲7.7%）、衣料品・靴（▲5.5%）と下落している。

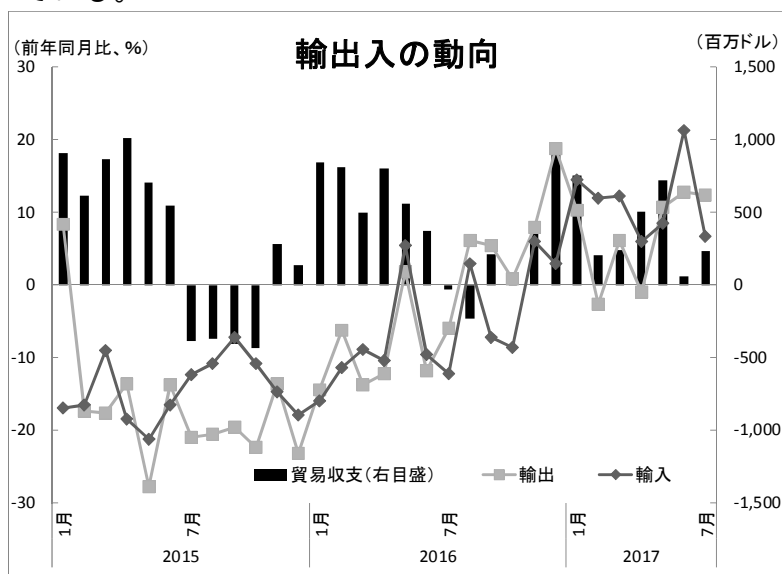
中銀アンケートによる8月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後：2.7%（前月2.9%）、2年後：3.0%（前月3.0%）と引き続き安定している。

6月の生産者物価（全産業）は、前月比は0.0%、前年同月比は8.4%となった。鉱業が上昇（前年同月比17.8%）し続ける一方、銅以外の産業では安定（同1.5%）しており、電気・ガス・水道は下落（同▲1.5%）が続いている。



(8) 貿易－輸出は回復傾向にある－

① 7月の輸出額（FOB）は52.2億ドル（前年同月比10.7%）となった。内訳を見ると、鉱業品27.0億ドル（同12.3%）、農林水産品3.4億ドル（同9.1%）、製造業品21.8億ドル（同12.9%）となった。鉱業品のうち銅は24.54億ドル（同9.8%）となっ



た。

② 7月の輸入額(FOB)は50.0億ドル(前年同月比6.6%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.7億ドル(同16.7%)、中間財24.9億ドル(同▲0.1%)、資本財10.4億ドル(同7.4%)となった。

③ 7月の貿易収支(FOB)は2.3億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額5.2億ドル(前年同月比28.0%)、輸入額1.5億ドル(同5.1%)、貿易総額では6.7億ドル(同22.1%)となった。

② 対中貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額14.1億ドル(前年同月比23.5%)、輸入額12.8億ドル(同24.6%)、貿易総額では26.9億ドル(同24.1%)となった。

③ 対韓貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額3.5億ドル(前年同月比8.6%)、輸入額1.5億ドル(同36.5%)、貿易総額では5.0億ドル(同15.6%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－急速に上昇している－

7月の国際銅価格は、1ポンド2.6735ドル(3日)で始まり、月末には2.879ドル(31日)と前月末比4.9%で終了した。2015年5月以来の最高値を付けている。

7月の銅在庫は、602,831トン(1日)から631,171(30日)と前月末より増加している。



(2) 為替－ペソが強くなっている－

7月の為替は、1ドル664.29ペソ(3日)で始まり、月末には651.58ペソ(31日)と前月末比▲11.63ペソとなった。



(3) 株価－上昇している－

7月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4783.89ポイント(1日)で始まり、月末には5064.63ポイント(28日)となり、前月末比6.7%で終了した。特に14日は指標を取り始めて以来最高の5000ポイントを超え、過去最高値を更新している。



3. 経済トピックス

(1) 環境影響評価手続きに進んだエネルギー・プロジェクト案件数は対前年同期比で減少：報道

本年上半期に、環境影響評価（SEIA）の手続き段階に進んだエネルギープロジェクト案件の数は大幅に減少した。エネルギー分野は、引き続き、（対チリ国内）投資を索引するエンジンであるが、2016年に比べると、そのスピード感は鈍化している。

6月30日現在、環境影響評価の手続きに入ったエネルギー・プロジェクト案件は、2016年上半期（43,625百万米ドル）の同期比では62%減少し、総額では、16,451百万米ドルであった。案件数からもその減少は明らかで、2016年上半期は124件のところ、2017年上半期は48件であった。

大規模な投資案件では、米国アンデス・グリーン・エナジー社による2件の太陽光メガ発電事業があり、総額11,000百万米ドルの投資で全体の67%を占めたが、当該2案件は、（評価に資する）情報不足から手続きは進んでいない。

業界関係者は、この減少傾向について、供給超過であること、と電力価格が高値であった直近数年の投機筋の動きを理由に挙げる。

(2) 鉱山における海水利用の増加傾向：報道

チリ銅委員会（COCHILCO）の報告によれば、2016年の国内鉱山における海水利用は、2015年に比べて7.5%増加した。昨年、鉱山の操業において、1秒間当たり2.45立方メートルの海水が利用されたが、これは鉱業で使用される消費水全体の約15%に当たる。

この割合は、新規鉱山では（海水を）淡水化した水の利用が増えていることから、今後とも上昇するだろう。こうした海水を利用する新規の鉱山プロジェクトの投資額は、240億ドルを超える。

ヘルナンデスCOCHILCO副委員長は、既存の鉱山及び新たな投資可能性を鑑みると、（淡水化された）海水の利用は、（鉱業で使用される消費）水の46%にまで達することが見込まれると述べた。

なお、鉱業で使用される水は、国内消費全体の3%である。

(3) 鉱業分野の雇用増加（2017年3～5月）：報道

チリ鉱業は、銅価の回復、雇用の増加もあって回復の兆しがみられる。チリ鉱業協会（SONAMI）がチリ国家統計庁（INE）のデータを下に算出したところでは、2017年3～5月は3ヶ月続けて鉱業分野の雇用が増加した。雇用者数は、本年1月に193千人であったところ、5月現在では208千人まで増加した。

メリーノSONAMI分析責任者は、この数値が重要なのは兆候を示しているということ。今後数ヶ月も同じ傾向が続くことを期待していると述べた。ピークは、2012年の261千人であった。

一方、鉱業地域であるアントファガスタ州（第2州）は、（依然）高い失業率を示している。失業率は、チリ全体で7%のところ、同州では8.9%である。

(4) 「チリ資源探査・鉱山フェア」の案内

チリ地質協会（Colegio de Geólogos de Chile）は、本年10月10日～12日、サンチアゴに於いて、チリの「資源探査及び鉱山」（FEXMIN：Feria de Exploraciones y Minas）と題するフェアを開催する。

初日は、鉱業大臣、チリ地質鉱業局（SERNAGEOMIN）、チリ鉱業協会（SONAMI）等も招いて開会式及びカンファレンス等を行い、残りの日は、専門家によるセミナー等、また、会場にはビジネスミーティング用のテーブルを用意するので、随時、ビジネス交渉が可能で

ある。会場は、CasaPiedraコンベンションセンターで64のブースを設けるので、地質探査及び鉱山関係者の出展を期待している。フェアの案内は、WEB(www.fexmin.cl)から閲覧可能である。

(5) 2017年の投資見通し(再生可能エネルギー等):報道

チリ資本財協会(CBC)の報告によれば、2017年もエネルギー分野が(チリの国内)投資で最もダイナミックな分野であり、過去3年続けてトップである。なお、再生可能エネルギー・プロジェクトに係る建設分野(の投資)は、エネルギーの需要減から落ち込んでいる。

本年3月現在の残高では、エネルギー分野は4,654百万米ドルの投資額を見込む。但し、この数字は、全てのプロジェクトが具現化された場合である。また、チリ史上2番目に規模が大きかった2016年の5,469百万米ドルを下回る。再生可能エネルギー分野のいくつかのプロジェクトが後退していることは、雇用に影響を与えるだろう。

全体の割合としては、以下のとおり。

- ・エネルギー分野 : 26%(発電67.1%,送電25%,他7.9%)
- ・鉱業分野 : 21%
- ・公共事業 : 19%
- ・不動産分野 : 16%
- ・林業分野 : 6%
- ・工業分野 : 4%
- ・港湾分野 : 0.4%
- ・その他 : 7%

(6) 中国企業 GSR による SQM 社のリチウム権益買収に向けた動き:報道

中国民間企業のGSPキャピタル社は、(チリのリチウム企業である)SQM社のリチウム(権益)に参入すべく、高値でも(権益を)買収するとも言われている。ロイター通信によれば、「G」社は、昨年、「S」社の株式20%を取得するために1,900百万米ドルまで支払う可能性があるとされていた。

クリーン技術や電気自動車に取り組む「G」社は、「S」社株の買収に向けて取り組んでいるが、今のところ、確固たる合意はない。「G」社の代表団は、本年4月末に、「S」社権益への参入に関して、チリ開発公社(CORFO)のビトラン副総裁と話し合いをもっている。

(7) TPP(箱根首席交渉官会合:外務省国際経済関係総局プレスリリース)

7月12日~14日、箱根に於いて、米国を除くTPP署名11カ国による会合が開催される。11カ国の首席交渉官による本会合は、米国離脱を受け、TPPの合意内容を実現させるため、あらゆる選択肢を技術的に検討するプロセスを開始するというものである。このことは、(本年5月ハノイの)APEC貿易大臣会合の際に11カ国で合意していた。そもそも、この議論の始まりは、チリ政府が本年3月にビーニャ・デル・マルで開催した「(太平洋同盟と)アジア太平洋諸国とのハイレベル対話」である。

この作業を進める上で、11カ国が注力することは、11カ国にとっての原則、スタンダード及び規範をもった上で、TPPの合意内容を取り戻すことにある。また、自由貿易及びグローバリズムの立ちだかる現状を鑑みると、市場を開放していくという政治的なシグナルを出すことが重要である。ロペアンディアDIRECON・TPP首席交渉官は、この作業を進めていくためには、TPP11は一体であることを強調しなければならないと述べた。

このプロセスは、本年11月にダ・ナン(ベトナム)で開催されるAPEC首脳会合において、APECリーダーへ提言することで完了しなければならない。

(8) 中国企業の電力部門参入可能性及び電力入札：報道

中国企業ファーウェイ(華為技術)社は、チリの電力市場への投資検討のために、中国国営企業セプコ社及びチリ国家エネルギー委員会(CNE)とコンタクトを取っている。CNEには、チリでの発電・送電市場、その法令及び将来的な変更に関する情報を求めているようだ。「セ」社は、Power Chinaの子会社で、主に発電・送電に関する電力プロジェクトの建設を展開するが、融資や運営にも参画している。

CNEは、電気供給入札への参加を促すことを目的としての中国訪問の準備を進める。CNEは、本年10月11日に電力供給入札へのオファー(2,200GWh)を公開するとしている。当該オファーでは、2024年1月から20年間、チリ北部の電力系統(SING)及び同中部の電力系統(SIC)の顧客ニーズに応えるべく電力供給を行うことを目指している。

(9) 2017年上半期中古車販売台数減少：報道

チリ国内自動車商工会議所(CAVEM)によれば、2017年上半期中古車販売台数は、対前年同期比3.9%減の511,416台(2016年上半期532,416台)であった。

販売台数の内訳は、乗用車264,801台(51.8%)、SUV110,941台(21.7%)、バン・軽トラック91,629台(17.9%)、商用車26,625台(5.2%)、トラック17,416台((3.4%)。上位の販売台数メーカー別では、シボレー(GM)がトップで、これにヒュンダイ、日産、トヨタ、起亜及びスズキが続く。

CavemのDumay会頭は、今年の自動車市場の主人公は新車に奪われた。消費者は、車に移動手段ということだけではなく、安全やよりよい生活も求めている。また、販売台数のメーカーは、新車の販売台数に依存していると述べた。

中古車の販売台数減少について、業界関係者は、価格競争力のある中国メーカーの新車の参入と、近い将来に導入されると見込まれる自動車規制(2012年モデル以前の車種規制)導入前の買い換え需要を要因に挙げる。

(以上)